

厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合事業）研究報告書

平成 14 年度厚生科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業

「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」

在日外国人母子保健支援のための全国自治体調査

堀田正央 1)、牛島廣治 1)、小林登 2)、中村安秀 3)、重田政信 4)、李節子 5)

1)東京大学大学院医学系研究科発達医科学教室、2)国立小児病院

3)大阪大学大学院人間科学研究科、4)医療法人小泉重田小児科、

5)東京女子医科大学大学院看護学研究科

研究要旨

多民族文化社会において在日外国人母子がよりよい出産・子育てを行うための母子保健サービスシステム構築のための情報提供を目的とした都道府県・市区町村を対象とする全国規模の郵送式質問紙調査を行った。調査内容は、各自治体における外国人居住状況、在日外国人母子についての相談内容、在日外国人を対象とした母子保健サービス有無と利用状況、他の公的機関および NGO・NPO との連携の有無、サービス提供者の意識に関する項目である。高外国人構成比群・低外国人構成比群との間に有意な差があったのは、日本の医療制度・母子保健サービスについての相談の有無、子どもの心身に関する問題についての相談の有無、NGO・NPO との連携の有無についての項目であった。また在日外国人支援体制評価を従属変数とした多重ロジスティック回帰分析を、各構成比群の内部で行った結果、それぞれ異なった要因が導かれた。

外国人居住状況によって、相談内容や母子保健サービスや、サービス提供者の意識に差異があることが明らかになったことから、自治体の規模・外国人構成比を始めとした、各自治体の特性に適したモデルを構築して行く必要であることが考えられた。

A はじめに

1980 年代以降、日本に居住する外国人の数は増加の一途を辿っており、平成 13 年度の法務省統計によれば、正規の外国人登録者数は 177 万人にまで達している。また少子高齢化に伴い、生産年齢人口の維持のためには、今後 50 年間に毎年約 60 万人もの外国人移民を受け入れる必要があるとの報告もある。

このような現状から、在日外国人の数はさらなる増加をつづけ、近い将来、保健福祉の分野においても、多民族文化社会としての認識を前提とした多様なニーズに即した対応が求められて行くと考えられる。

多民族文化社会において、在日外国人母子がよりよい出産・子育てを行うための母子保健サービスシステム構築のための情報提供を目的として、都道府県・市区町村を

対象とした初の全国規模の行政調査を行った。定量調査と共に科学的な根拠に基づいた定性的な調査を行って点、サービス受領者と提供者の双方の視点から分析を行ったことが特徴となっている。

今回は質問紙調査における定量的な項目を用いた集計・分析の結果を報告する。

B 研究の目的

本研究では、母子保健事業市区町村移管後の各自治体における在日外国人母子支援事業の実態を全国レベルで明らかにすること。自治体の規模と外国人居住状況に応じて、各母子保健サービスのニーズやサービスの有無・利用状況に差異があることを明らかにし、各自治体がより有効的なサービスを行うための前段階の情報を提供すること。在日外国人支援体制評価への要因分析を行うことで、各自治体に対してよりよいよりよい母子保健サービスシステム構築へ向けたモデルを提示すること。各自治体と連携のある NGO・NPO・ボランティアの全国規模のデータベースを作成し、在日外国人母子保健支援に向けたよりよいネットワーク構築の一助とすることの4点を目的とする。

C 対象と方法

1. 調査対象

2002年2月～7月、全国3295の市区町村および都道府県の母子保健担当部署に、郵送式質問紙調査を実施した。調査の質を高める目的で、事前に厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課に対する聞き取り調査を行い、全国市区町村への調査協力依頼書の作成を依頼し、調査票郵送時に添付し

た。2003年3月現在、1942票を回収し、58.9%の回収率となっている。今回は、自由記載項目および資料添付のあった498票を除き、1444票に対する集計を行い、欠損値の処理の結果1413票を分析に投入した。

2. 調査内容

調査に用いられた質問票を添付資料に示す。質問内容は、各相談内容の問い合わせ頻度、対処が困難な相談ケースの有無と対処方法、各母子保健サービスの有無、各母子保健サービスの利用状況、他の公的機関や NGO との連携、サービス提供者の意識、自治体の在日外国人支援体制評価に関連した項目である。

また各自治体独自の母子保健推進事業の内容、行政に寄せられる在日外国人支援に関するニーズ等について、質的な把握を行っている。厚生労働省への聞き取り調査によって、母子保健事業の市区町村移管後、外国人構成比の高い幾つかの自治体は、それぞれ独自の在日外国人母子支援事業を行っていることが明らかになっている。また先行研究は在日外国人支援事業の立ち遅れの最大の理由が経済的な側面にあることを指摘しているが、一方で同事業が国庫補助の対象になっていることを認知していない自治体も多くなっている。よってこの項目から各自治体の在日外国人支援事業の実態を明らかにし、先駆的なモデル事業を示すことで、当該事業の自治体への波及的効果を導くことができると考えられる。

また現在行政が把握しているニーズと、今後在日外国人に対して行うグループインタビュー法を用いたニーズ調査を比較することで、各自治体に対してより効果的な提言を行うことが可能であると考ええる。

3. 分析方法

分析の方法は、第一に、自治体の規模として総人口を、外国人居住状況として外国人登録者数を用い、クラスター分析によって各自治体のカテゴリー化を行い、分析のための新たな変数とする。今回は、外国人登録者数から外国人構成比を算出し、それぞれのケースについて上位 25 パーセントに含まれるものを高構成比群、それ以外のケースを低構成比群と定義し、カテゴリー化の後に分析を行った。

母子保健サービスの有無、各母子保健サービス利用状況について、各自治体カテゴリーにおける差異を明らかにするために、カイ二乗検定を行った。本調査においては在日外国人支援体制評価への要因分析を行う。それぞれの自治体カテゴリーの内部でステップワイズ変数増加法による多重ロジスティック回帰分析を行い、各カテゴリーにより適合したモデルを導く。

D 結果

各自治体の総人口と外国人登録者数を図 1 に示す。総人口と外国人登録者数の間に有意な相関は認められているが、ばらつきも大きかった。

それぞれの構成比群における、各相談内容の問い合わせの割合を表 1 に示す。ここでは、5 段階の順序尺度のうち、あまりない、ないといったネガティブな回答をしていない群を問い合わせありと評価した。カイ二乗検定の結果、全ての項目に関して有意な差がみられた。両群を通じて最も高い割合を占めたのは、予防接種や健診をふくめた日本の医療制度・

母子保健サービスについての問い合わせとなっていた。また両群における割合の差がもっとも大きかったのは在留資格についての問い合わせであった。この結果から、外国人構成比の高い群が、窓口に寄せられる相談内容がより多様であることが明らかとなった。

各構成比群における各母子保健サービスの割合を表 2 に示す。この項目では、先行研究でも最もニーズが多いことが明らかになっている、外国語での母子保健サービスの実施状況を、各サービスの利用状況とともに明らかにすることを目的とした。特に日本人住民と比較して、様々な母子保健関連情報に暴露されにくい在日外国人にとって、出産・子育ての上で重要な情報源となる母子健康手帳については、配布状況・有償時の単価などより詳しい調査を行った。

外国語版母子健康手帳は、両方の群において比較的高い値を示しており、全体で 51.1%の自治体が有ると答えていた。配布状況は 686 の自治体において他機関で作成され無償で配布され、28 の自治体において自治体で作成し無料で配布、17 の自治体において自治体で作成し有料で配布、14 の自治体において他機関で作成され有料で配布されていた。また 32 の自治体においては配布がなく、閲覧およびコピーのみのサービスとなっていた。有料時の単価は、500 円から 1500 円に分布し、平均で 994 円となっていた。

カイ二乗検定により他機関との連携の有無の項目で、有意差が認められていた。他機関との連携の必要性の有無についても各構成比群で有意な差があり、各群の

実務担当者の意識の違いが示唆された。

在日外国人支援体制評価について図 2 に示す。5 段階の順序尺度のうち、充分であると答えた自治体は 2 ケース、0.1%にとどまった。またほぼ充分であると答えたのは 3.5%となっていた。最も高い割合を示したのが充分とはいえないの 50.3%であり、不十分であるとを加えると、約 70%の自治体が現在の支援体制をネガティブに捉えていることが明らかになっている。

在日外国人支援体制評価に対する要因分析の結果を図に示す。両群において異なった要因が導かれ、研究仮説を支持する結果となっていた。高構成比群については、外国語による情報誌、IT 関連サービス等、利用者主体のマスに対するサービスの有無があげられている。一方低構成比群については、外国語で対応可能な職員、支援グループの有無等、サービス提供者と受領者とのよりよい関わりを期待できる項目があげられていた。

両群を通じて他機関との連携に関する項目があげられる結果となった。高構成比群について児童相談所、低構成比群について保健所が、それぞれ有意な差とならなかったものの、方程式中に加えられており、これらの機関との連携が特に重要視されていることが示唆された。

E 考察

今回は先行研究の成果を確認する目的で、外国人構成比を指標として用いたが、自治体の母子保健サービスの質が総人口に占める外国人の割合に影響を受けるという報告は多いが、比率のみでは自治体

の規模という概念が除外されてしまう。

今後全ケースを投入したクラスター分析によってこの点を補強し、より自治体の特性に即した分析を行う予定である。

現在行われている在日外国人母子保健サービスについて、高構成比群と低構成比群で全ての項目に関して有意差が認められ、総人口に占める外国人の割合が、母子保健行政に影響を与えている可能性が示唆された。

定住者が多い自治体においても、外国人向けの母子保健サービスは必ずしも本来業務的な住民サービスとして考えられていないのが現状となっている。低構成比群の中でもより外国人登録者数が少なく、外国人構成比の低い自治体では、在日外国人を対象とした母子保健サービスが少なく、居住する外国人にとって住民サービスが受けにくい状況にあることが考えられ、より自治体の特性を考慮した分析が必要と考えられる。

在日外国人支援体制評価については、現在の体制をポジティブに評価しているのは全体の 3.7%に過ぎず、70%以上の自治体が改善の必要性を感じていることが明らかになった。

各構成比群の内部で在日外国人支援体制評価を従属変数とした要因分析を行った結果、すべて異なった要因が導かれ、実務担当者が考える行政サービスのあり方が、外国構成比の高さによって異なることが考えられた。今後、各構成比群、クラスター分析による各自治体カテゴリー毎に、ポジティブな支援体制評価への要因分析を行うことで、各自治体の特性に適合したモデルを提示し、よりよい母子保健サービスシステ

ムを構築するための提言を行う予定である。

F 研究の意義と今後の課題

本研究の意義は、在日外国人母子を対象とした保健福祉学的調査では、初の全国規模の調査である点 母子保健事業の市町村移管後の都道府県からの事業移管の有無、それぞれの自治体の外国人母子支援事業の有無とその内容を全国的に明らかにすることができる点、総人口と外国人登録者数に基づいた各カテゴリーの内部で在日外国人支援体制評価にたいする要因分析を行うことで、より適合度の高いモデルを提示できる点 母子保健事業の市区町村移管後先駆的な在日外国人母子保健事業を紹介することで、他の自治体への波及的効果が期待できる点 自由記載による質的な把握によ

って、各自治体の母子保健実務担当者の感じる現在の在日外国人支援体制についての問題点を明らかにできる点の5点である。

今後、自由記載の集計および分析を行うとともに、地域に居住する在日外国人に対するグループインタビュー法を用いたニーズ調査を行うことで、サービス提供者とサービス受領者の双方の視点から多角的な分析を行って行く予定である。

G 謝辞

本調査にあたり、浜松医科大学看護学部安梅勅江教授に多大なるご協力を頂きましたこと、心より感謝申し上げます。

表1.各構成比群における各相談項目の問い合わせ割合

(N=1413)

	高構成比群		低構成比群		
	n	%	n	%	
外国語による医療サービス・医療機関等	196	55.6	254	23.9	**
日本の保健医療制度・母子保健サービス	294	83.5	591	55.7	***
医療費の支払い	187	53.1	221	20.8	***
保険の加入	165	46.8	221	21.2	***
子どもの心身の問題	270	76.7	422	41.6	***
保育園の申請	198	56.2	311	29.3	***
子どもの就学の問題	196	55.6	255	24.0	***
家庭内の問題	213	60.5	345	32.5	***
文化・習慣の違いに起因する問題	212	60.2	329	31.0	***
在留資格	156	44.3	199	18.7	***

*,P<0.05, **,P<0.01, ***,P<0.001

表2.各構成比群における各母子保健サービスの割合 (N=1413)

	高構成比群		低構成比群	
	n	%	n	%
外国語で対応できる専門職の有無	55	15.6	99	9.3 ***
外国語版母子健康手帳の有無	276	78.4	496	46.7 ***
外国語による情報誌・パンフレットの有無	113	32.1	146	13.7 ***
IT関連サービスの有無	5	1.4	5	0.4
外国人母子のための支援グループの有無	15	4.3	56	5.2
他の公的機関との連携の有無	58	16.4	103	9.7 ***
NGO・NPOとの連携の有無	6	1.7	12	1.1

***:P<0.001

表3.各構成比群における在日外国人支援体制評価に対する要因分析 (高構成比群:n=340、低構成比群:n=1073)

項目	カテゴリー	OR	95%CI
外国語版情報誌・パンフレット	情報誌あり:1	1.72	1.03-2.84*
外国語によるIT関連サービス	サービスあり:1	9.19	1.51-85.02*
保健所との連携	連携あり:1	5.56	2.38-12.94***
外国語で対応できる職員	職員あり:1	1.58	1.03-2.43**
児童相談所との連携	連携あり:1	3.38	1.44-7.96*
支援グループ・サークル	グループあり:1	2.31	1.33-3.94**

*:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001

図1.各自治体における総人口と外国人登録者数

(N=1413)

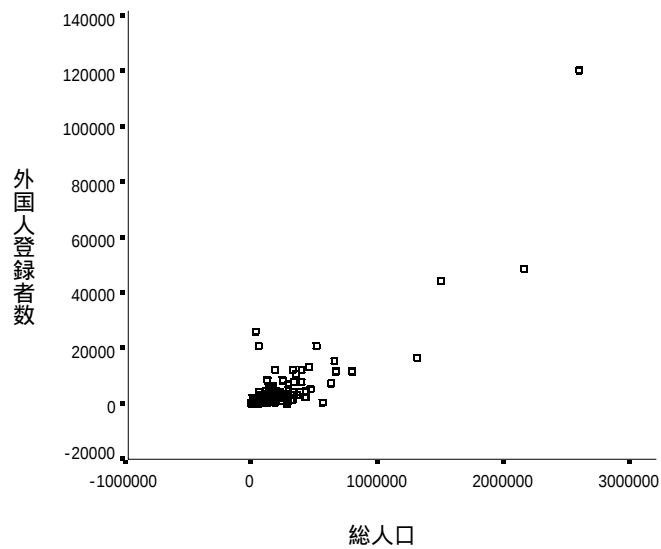
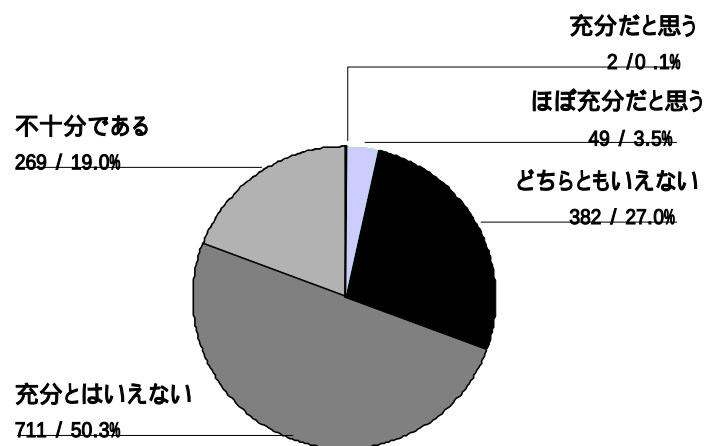


図2.在日外国人支援体制評価

(N=1413)



在日外国人の母子保健推進事業に関する質問

* 本調査は、厚生労働省子ども家庭総合研究事業「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」の一環として行われるものです。本研究班では、多民族社会日本において、在日外国人母子が自国の文化を尊重しつつ、よりよい出産・子育てを行うための母子保健サービス構築の一助することを目的として研究を進めております。在日外国人支援のための全国規模の行政調査としては、本調査が最初のものであり、将来のよりよい在日外国人母子保健推進事業の展開にむけて、一つ一つの回答が不可欠な情報になるものと考えております。お手数とは存知ますが、是非ご協力いただけますようお願い申し上げます。回答は特に指示のある場合を除き、回答欄の該当項目の数字全体を○で囲んで下さるようお願いいたします。

厚生労働省子ども家庭総合研究事業

「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」

主任研究員：牛島廣治（東京大学大学院医学系研究科教授）

【Q1】

貴所（　　　　　　　　　　課）が所属する自治体名と当該自治体における現在の総人口、外国人登録者数について教示ください。

貴市区町村名：_____ 総人口：_____人（外国人登録者を含む）

外国人登録者数：_____人（　　年　　月現在）

【Q2】

1) 貴所では、最近1年間に外国人母子についての相談を受けたことがありますか。

1.ある――▶ 2)へ進んで下さい 2.ない 3.分からない――▶【Q3】へ進んでください

2) それはどのような事柄に関するものでしたか。各項目について、おおよその相談頻度をお答えください。

外国語で対応可能な医療サービス・医療機関等の問い合わせ

1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

日本の保健医療制度・母子保健サービス（予防接種や健診を含む）についての問い合わせ

1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

医療費の支払い

1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

保険の加入

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

子どもの心身の問題

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

保育園の申請

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

子どもの就学の問題

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

家庭内の問題

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

仕事の問題

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

文化・習慣の違いに起因する問題

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

在留資格

- 1.非常によくある 2.よくある 3.どちらともいえない 4.あまりない 5.ない

その他

()

3) 貴所では最近一年間に対応した外国人母子のケースについて、対処が困難だった事例がありますか。またそれはどのような内容でしたか。

1.いままでにそのようなケースはなかった

2.対応外の外国語によるサービスのニーズ

3.医療費の未払い

4.在留資格

5.その他

()

【Q3】

1) 貴所では、外国人母子の相談について外国語で対応できる職員(非常勤を含む)がいますか。

- 1.はい → 次の質問に進んで下さい 2.いいえ → 【Q4】に進んで下さい

2) それは、そのような職種の方々ですか。対応可能な言語について、表中に○を記入して下さい。

	英語	中国語	ハングル	タガログ (フィリピン語)	ポルトガル 語	スペイン語	その他 ()
医師							
保健師							
助産師							
看護師							
栄養師							
事務職員							
その他 ()							

【Q4】

貴所では、言語の違いにより十分なサービス提供が困難と思われる外国人母子に対して、どのような対応をしていますか。該当するもの全てに○をつけてください。

1. いままでにそのようなケースはなかった。
2. 身振り手振りや筆談で対応する。
3. 外国語会話集などを利用する。
4. 自治体作成のマニュアルによって対応する。
5. 来談者に通訳可能な知人を同伴してもらう。
6. NGO や個人のボランティアによる通訳者に依頼する。
7. 通訳派遣サービスを利用する。
8. その他〔 〕

【Q5】

1) 貴所では、外国語版母子健康手帳はありますか。

1.ある→ 次の質問へ進んでください 2.ない →【Q6】へ進んでください

2) 外国語版がある場合、該当する言語全てに○をつけてください。

- 1.英語 2.中国語 3.ハングル 4.タガログ（フィリピン）語 5.ポルトガル語
6.スペイン語
7.その他（ ）

- 1.自治体で作成し、無料で配布
2.自治体で作成し、有料で配布（１冊　　　円）
3.他機関で作成し、無料で配布
4.他機関で作成し、有料で配布（１冊　　　円）
5.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）

【Q8】

1) 貴所では、外国人母子を対象としたホームページや電子ジャーナル等（コーナーを設ける等の部分的なものも含む）のIT関連サービスがありますか？

1.ある → 次の質問へ進んで下さい 2.ない → 【Q9】へ進んで下さい

2) 貴所がホームページを開設している場合、アドレスをお教えてください。

アドレス：()

3) 外国語によるIT関連サービスについて、該当する言語全てに○をつけてください。

1.英語 2.中国語 3.ハングル 4.タガログ（フィリピン）語 5.ポルトガル語

6.スペイン語 7.その他（ ）

【Q9】

1) 貴所では、育児支援・栄養相談・母子の交流の場づくりなど、外国人母子のための支援グループや子育てグループがありますか？

1.ある → 次の質問に進んで下さい 2.ない → 【Q10】へ進んで下さい

2) 貴所におけるグループやサークルの内容をご教示下さい。回答欄が足りない場合、別紙を添付していただければ幸いです。「現況」の項目については、現在継続しているものについて「現」、現在は中止しているものは「過」、将来予定されている事業については「予」を○でかこんでください。また参加数については、一回あたりの参加人数の平均をご記入ください。

サークルやグループの名称・活動内容と現況	携わる職種全てに○をしてください	頻度	参加数 (平均)	対応している外国語に○をして下さい
現況：現・過・予	医師 助産師 保健師 看護師 栄養師 ボランティア 通訳 その他（ ）	年（ ）回 月（ ）回		英語 中国語 ハングル タガログ（フィリピン）語 ポルトガル語 スペイン語 その他（ ）
現況：現・過・予	医師 助産師 保健師 看護師 栄養師 ボランティア 通訳 その他（ ）	年（ ）回 月（ ）回		英語 中国語 ハングル タガログ（フィリピン）語 ポルトガル語 スペイン語 その他（ ）

【Q10】

1) 貴所では、語学研修等を含めた職員にたいする在日外国人医療・外国人母子保健支援などに関する研修会を開催したことがありますか。また開催の予定はありますか。

1.ある → 次の質問に進んで下さい 2.ない → 【Q11】へ進んで下さい

2) 貴所における研修会の内容をご教示ください。

【Q11】

1) 【Q5】～【Q10】とは異なる内容で、貴所で独自に行っている外国人母子保健支援事業がありますか。また行う予定はありますか。

1.ある → 次の質問に進んで下さい 2.ない → 【Q12】へ進んで下さい

2) 貴所における事業の事業内容についてご教示ください。解答欄が足りない場合、同様の書式で別紙添付していただくと幸いです。「現況」の項目については、現在継続している事業について「現」、現在では中止している事業は「過」、将来予定されている事業については「予」を○でかこんでください。

事業の名称・内容および現況	携わる職種全てに○をしてください	頻度	参加数 (平均)	対応している外国語に○をして下さい
現況：現・過・予	医師 助産師 保健師 看護師 栄養師 ボランティア 通訳 その他()	年()回 月()回		英語 中国語 ハングル タガログ(フィリピン)語 ポルトガル語 スペイン語 その他()
現況：現・過・予	医師 助産師 保健師 看護師 栄養師 ボランティア 通訳 その他()	年()回 月()回		英語 中国語 ハングル タガログ(フィリピン)語 ポルトガル語 スペイン語 その他()

【Q12】

1) 貴所では、他の公的機関の協力・支援を受けて外国人母子支援活動を行ったことがありますか。

1.ある → 次の質問に進んで下さい 2.ない → 【Q13】へ進んでください

2) それはどのような機関との連携ですか。協力内容ごとに当てはまる項目に○をつけてください。

	ケースの紹介	情報提供	助言・相談	予算措置	その他 ()
国					
当該都道府県					
他の市区町村					
保健所					
病院					
福祉事務所					
児童相談所					
大使館・領事館					
その他 ()					
その他 ()					

3) また貴所において、他の公的機関との連携は有効に機能していると思いますか。

- 1.非常に有効に機能している 2.有効に機能している 3.どちらともいえない
4.あまり有効に機能しているといえない 5.有効に機能していない

【Q13】

1) 貴所では、NGO・NPO と連携して外国人母子支援活動を行ったことがありますか。

1.ある → 次の質問に進んで下さい 2.ない → 4)へ進んでください

2) 1) の答えが「ある」の場合、協力機関・協力内容はどのようなものでしたか。

協力機関名称	協力の内容	頻度
	通訳 情報提供 助言・相談 緊急保護 経済的援助 その他 ()	年 () 回 月 () 回
	通訳 情報提供 助言・相談 緊急保護 経済的援助 その他 ()	年 () 回 月 () 回

3) また貴所において NGO・NPO との連携は有効に機能していると思いますか？

- 1.非常に有効に機能している 2.有効に機能している 3.どちらともいえない
4.あまり有効に機能しているといえない 5.有効に機能していない

4) 2) に記入していただいた以外に、貴所管内において外国人母子支援活動を行っている NGO・NPO をご存じでしたらご教示ください。全国規模のデータベースとして、在日外国人母子支援ネットワークの一助となればと考えています。回答欄が足りない場合、同様の書式にて別紙添付していただくと幸いです。

機関名称	主な活動内容	住所	電話番号

【Q14】

在日外国人を対象とした各母子保健サービスについて、現状でのサービスの有無に関わらず、貴所での必要性の度合いをお答え下さい。全ての項目について、対応した罫線上にある5つの区切りのなかで、当てはまるものを○で囲んでください。

	非常に 必要である	必要である	どちらとも いえない	あまり 必要ではない	必要ではない
外国語で対応できる専門職					
外国語で対応できる事務等の一般職					
外国語版母子健康手帳					
外国語対応可能な医療機関等の紹介					
外国語による母子保健情報誌やパンフレット					
外国語による IT 関連サービス					
育児支援・栄養相談・交流の場作りなどの支援グループ					

【Q15】

在日外国人ケースについての他の公的機関および NGO・NPO との連携について、現状での連携の有無に関わらず、貴所における必要性の度合いをお答え下さい。全ての項目について、対応した罫線上にある5つの区切りのなかで、当てはまるものを○で囲んでください。

	非常に 必要である	必要である	どちらとも いえない	あまり 必要ではない	必要ではない
国					
当該都道府県					
他の市区町村					
保健所					
医療機関					
福祉事務所					
児童相談所					
大使館・領事館					
NGO・NPO					

【Q16】

実務担当者として、貴所の現行の外国人母子支援事業は、十分だと思いますか。

- 1.十分だと思う 2.ほぼ十分だと思う 3.どちらともいえない 4.十分とは言えない
5.不十分である

【Q17】

在日外国人支援に関する情報共有を目的として、本研究班のホームページの開設を予定しております。貴所では、母子健康手帳、予防接種や健診を含めた母子保健情報、母子保健関連の法例等について、ホームページ上で各言語の対訳の無料配布を希望されますか？

- 1.希望する 3.希望しない 3.どちらともいえない

【Q18】

貴所に来談した在日外国人母子やその家族から、行政機関による母子保健サービスについて寄せられた要望・意見がありましたら、お書きください。



【Q19】

行政機関として、外国人母子への取り組みについての問題点・意見・要望がありましたら自由にお書きください。



お忙しい中をご協力大変ありがとうございました。

同封の返信用封筒（切手不要）にて、3 月末日日迄を目安にお送りください。

また貴自治体独自の外国語版母子健康手帳・母子保健事業パンフレット・多言語情報誌等がありましたら、本票と共にお送り頂ければ幸いです。

集計・分析の後、報告書を送らせて頂きたいと思います。

本票送付時の宛先に不備がありましたら、正しい送付先をご教示ください。

宛名： _____

住所： _____

本調査では、在日外国人母子支援事業について、他の自治体における同事業への波及的効果を導き得るような先駆的事业をモデルとして取り上げ、21 世紀多民族社会における母子保健行政への提言の参考とさせて頂きたいと考えております。つきましては、貴自治体への問い合わせの際の連絡先をご教示頂ければと思います。個人情報につきましては、本調査に関する連絡・問い合わせの他に一切の公表・使用を致しません。

部署： _____ 担当者： _____

電話番号： _____ FAX 番号： _____ E-MAIL： _____

本票に関する問い合わせ

担当者： ^{ほった まさなか}堀田 正央

宛先：〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学大学院医学系研究科発達医科学教室

TEL：03-5841-3615 FAX：03-5841-3628

E-MAIL：masanaka@jd5.so-net.ne.jp